

マレーシア

Malaysia

	2015年	2016年	2017年
①人口：3,205万人（2017年）			
②面積：33万345km ²			
③1人あたりGDP：9,551米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	5.0	4.2	5.9
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	2.1	3.7
⑥失業率（%）	3.1	3.4	3.4
⑦貿易収支（100万リンギ）	91,577	88,145	97,249
⑧経常収支（100万リンギ）	35,155	29,023	40,295
⑨外貨準備高（100万米ドル）	93,979	93,072	100,878
⑩対外債務残高（グロス） （100万リンギ）	836,985	916,119	883,368
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リンギ、期中平均）	3.91	4.15	4.30

〔注〕④⑤：2010年基準、⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑧：マレーシア統計局、③⑩⑪：マレーシア中央銀行、⑨：IMF

2017年のマレーシア経済は、5.9%成長と前年から大幅に加速した。堅調な民間消費に加え、民間投資が成長を押し上げた。貿易収支は20年連続の黒字を達成したほか、世界需要の回復および資源価格の上昇に伴い、輸出入ともに増加した。他方、対内直接投資は前年比30.5%減と鈍化した。投資額上位の香港、シンガポールからの直接投資が前年比減となった。日本からの直接投資は増加したが、製造業の投資認可額は2年連続で減少した。在マレーシア日系企業の経営上の課題である労務問題は、雇用者負担増となる制度の導入が相次ぎ、引き続き懸念事項となっている。

■ 史上初の政権交代が実現

2018年5月9日に第14回総選挙が実施され、野党（当時）の希望連盟（PH）が連邦議会下院222議席中113議席を獲得した（2018年9月現在で125議席を占める）。1957年の独立以降、統一マレー国民組織（UMNO）を筆頭とした国民戦線（BN）が政権を握ってきたマレーシアにおいて史上初の政権交代が実現した。1981年～2003年まで第4代首相を務めた92歳（当時）のマハティール・モハマド氏が第7代首相に就任した。政権交代後、政府は物品・サービス税（GST）の廃止、最低賃金の引き上げ、大型インフラ案件の見直しなどを含む選挙公約「政権発足後100日間で取り組む10項目」を矢継ぎ早に実行している。5月末には、日本の企業連合も入札に意欲を示していた「クアラルンプール～シンガポール間高速鉄道（HSR）」、クアラルンプール中心地を走る環状線の「大量輸送システム（MRT）3号線」の計画中止を発表した（2018年9月現在で、HSR、MTR 3号線ともに、計画は中止から延期

に変更された）。また、GST廃止に先立ち、6月1日からGST税率を6%から0%へ変更した。9月1日からGSTが廃止され、売上税・サービス税（総称してSST）が導入された。税率はそれぞれ10%、6%となる。

他方、5月24日にはリム・グアン・エン財務相が政府保証債務などを含む政府債務の総額がGDPの約80%に当たる1兆870億リンギに上ることを発表した。加えて、政府の歳入面では、GST廃止による税収減少による財政悪化も懸念されている。一般歳出の削減などによる財政安定化が新政権の喫緊の課題となっている。

■ 民需が追い風となり回復

2017年のマレーシアの実質GDP成長率は前年の4.2%から加速し、中央銀行が予測した5.2～5.7%を上回る水準の5.9%となった。四半期ベースでみると、第3四半期に6.2%を記録し、2014年第2四半期以来13期ぶりに6%台に達した。堅調な民間消費と民間投資が成長を牽引した。

GDPを需要項目別にみると、民間消費は前年比7.0%増加した。継続的な賃金上昇と雇用環境の安定が追い風となった。政府は従業員積立基金（EPF）における従業員の最低拠出率を2016年3月から2017年12月にかけて引き下げたほか、低所得者向けの現金給付制度（BR1M）の給付金額を増額するなど政策をとっており、所得の押し上げ要因となった。

国内総固定資本形成は6.2%増と2016年（2.7%

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年	2017年				2018年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	4.2	5.9	5.6	5.8	6.2	5.9	5.4
民間最終消費支出	6.0	7.0	6.7	7.1	7.2	7.0	6.9
政府最終消費支出	0.9	5.4	7.5	3.3	3.9	6.8	0.4
国内総固定資本形成	2.7	6.2	10.0	4.1	6.7	4.3	0.1
財貨・サービスの輸出	1.3	9.4	9.8	9.4	11.8	6.7	3.7
財貨・サービスの輸入	1.3	10.9	13.0	10.4	13.3	7.3	△2.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「四半期別GDP統計」（マレーシア統計局）から作成。

増)に比べて加速した。内訳をみると、特に設備投資が11.3%増と好調だった。民間投資は2012年以降、緩やかに減速していたが、9.3%増と一転し回復をみせた。輸出拡大などにより企業収益が好転し、設備投資が拡大した。政府投資は過去3年続いたマイナス成長からプラスに転じた。政府および国営企業が石油・ガス、交通、公共事業などに投資した。純輸出は、2017年第1四半期は実質GDP成長率を押し下げたが、その後は押し上げ要因が変わった。

産業別にみると主要産業の多くはプラス成長となった。GDPの約6割を占めるサービス業は6.2%増と前年(5.7%増)を上回った。小売りなどの消費者向けサービスが牽引したほか、データ通信やコンピューターサービスなど情報通信も好調だった。製造業も前年(4.4%増)を上回る6.0%増となった。電気・電子製品、石油やパーム油などの輸出志向型製造業が好調だったことに加え、食品や建設関連資材など内需志向型製造業も成長した。

鉱業は、2018年末までのOPECの協調減産合意に伴い国営石油会社ペトロナスによる自主的な供給調整が影響し、前年の2.2%増から1.0%増と減速した。農業は前年の5.2%減から7.2%増に大幅に回復した。2016年はエルニーニョ現象による異常気象の影響で生産が低下したパーム油が、天候回復に伴い増加したことが主な要因だった。建設業は、大型石油プラントや交通関連の建設案件が順調に進んでおり堅調に成長したが、オフィスや商業施設などの供給過剰が響き、前年の7.4%増から6.7%増に鈍化した。

消費者物価指数(CPI)上昇率(インフレ率)は、原油価格の国際的な回復に伴い、国内では燃料価格および食料価格が上昇したため、前半には5%を超える水準まで上昇した。しかし、年間を通して変動し、緩やかに収束している。2017年は3.7%と前年(2.1%)から上昇したものの、中央銀行が目標とした3~4%の範囲に収まった。失業率は、前年から横ばいの3.4%となった。堅調な経済への見通しが雇用拡大を後押しし、雇用の伸び率は前年比2.1%増と前年の0.7%増を上回った。

■2018年のGDP成長予測は5.5~6.0%

2018年第1四半期の実質GDP成長率は5.4%となり、5%

表2 マレーシアの主要品目別輸出入(上位5位) <通関ベース>

(単位:100万リング、%)

品目	輸出(FOB)				品目	輸入(CIF)			
	2016年 金額	2017年 金額	2017年 シェア	2017年 伸び率		2016年 金額	2017年 金額	2017年 シェア	2017年 伸び率
電気・電子製品	287,810	343,004	36.7	19.2	電気・電子製品	209,936	252,908	30.2	20.5
パーム油・同製品	67,922	77,848	8.3	14.6	石油製品	49,411	71,743	8.6	45.2
石油製品	46,221	56,934	6.1	23.2	機械設備	10,376	16,739	2.0	61.3
液化天然ガス(LNG)	32,709	40,460	4.3	23.7	原油	11,740	16,538	2.0	40.9
原油	22,319	27,971	3.0	25.3	鉄鋼圧延製品	10,794	14,479	1.7	34.1
合計(その他含む)	786,964	935,393	100.0	18.9	合計(その他含む)	698,819	838,145	100.0	19.9

[出所]「貿易統計」(マレーシア統計局)

台を堅持した。需要項目別にみると、民間最終消費支出は6.9%増と前期(7.0%)から横ばいだったが、政府最終消費支出は0.4%増と前期(6.8%増)から大幅に鈍化した。国内総固定資本形成は0.1%増と前期(4.3%増)から減速した。内訳をみると、民間投資は0.5%増、公共投資は1.0%減となった。財貨・サービスの輸出は3.7%増と2017年に引き続き増加した一方、輸入は2.0%減とマイナスに転じ、純輸出は62.4%増と大幅に伸び、経済成長を大きく押し上げた。

中央銀行は2018年3月に年次報告書を発表し、2018年は、資源価格の順調な回復、世界需要の拡大が国内経済に好影響を与えるとの見方を示した。同報告書では、今年の実質GDP成長率は2017年と同水準の5.5~6.0%と予測されている。インフレ率は、継続して資源価格の上昇が予測されるものの、例年より高水準だった2017年がベースとなるため、2.0~3.0%に落ち着くとみている。ただし、資源価格については国際価格の影響を受けるため、インフレ率の変動リスクは引き続き高いといえる。

■電気・電子を中心に輸出入とも2桁増

マレーシア統計局によると、2017年の貿易総額は1兆7,735億リングで前年比19.4%増と大幅に増加した。貿易収支は972億リングの黒字で、黒字額は前年比10.0%増となった。1998年から20年連続の貿易黒字を記録した。

2017年の輸出総額は18.9%増の9,354億リングと、2010年ぶりの2桁増となった。輸入も、好調な国内経済と輸出品目製造のための部品・原材料需要の高まりを背景に、19.9%増の8,381億リングと伸びた。輸出増加率(前年同期比)を四半期ベースで見ると、第1四半期から第3四半期まで連続して2割を超え、第4四半期の伸び率は12.4%に落ち着いた。輸入も、輸出と同様の動きがみられた。

輸出を品目別にみると、電気・電子製品が前年比19.2%増の3,430億リングで、輸出総額に占めるシェアは36.7%と最大だった。同製品の内訳をみると、集積回路が世界需要を追い風に前年比27.9%増の1,282億リングと牽引した。集積回路の最大の輸出先であるシンガポール向けは前年比38.8%増の363億リングとなった。中国(19.3%増、331億リング)、香港(31.1%増、238億リング)、米国

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	537,168	645,235	69.0	20.1	497,533	598,412	71.4	20.3
日本	63,743	74,891	8.0	17.5	56,982	63,609	7.6	11.6
中国	98,578	126,150	13.5	28.0	142,387	164,495	19.6	15.5
香港	37,641	47,713	5.1	26.8	12,669	14,011	1.7	10.6
韓国	22,905	28,590	3.1	24.8	36,675	36,443	4.3	△0.6
ASEAN	231,203	272,793	29.2	18.0	171,830	214,762	25.6	25.0
シンガポール	114,442	135,590	14.5	18.5	72,398	92,724	11.1	28.1
タイ	44,092	50,525	5.4	14.6	42,328	48,163	5.7	13.8
インドネシア	27,945	34,782	3.7	24.5	29,486	37,851	4.5	28.4
ベトナム	23,773	27,610	3.0	16.1	18,819	22,626	2.7	20.2
フィリピン	13,638	16,532	1.8	21.2	6,596	8,976	1.1	36.1
インド	31,999	34,555	3.7	8.0	16,702	26,886	3.2	61.0
オーストラリア	26,819	32,396	3.5	20.8	15,610	20,092	2.4	28.7
EU28	79,834	95,292	10.2	19.4	69,191	79,785	9.5	15.3
中東	22,598	25,000	2.7	10.6	27,175	32,449	3.9	19.4
湾岸諸国会議 (GCC)	18,557	19,470	2.1	4.9	25,727	29,061	3.5	13.0
北米 (NAFTA)	91,002	101,830	10.9	11.9	59,977	73,769	8.8	23.0
米国	80,233	88,693	9.5	10.5	55,658	69,321	8.3	24.5
アフリカ	19,073	20,895	2.2	9.6	6,889	11,536	1.4	67.5
中南米	15,299	18,179	1.9	18.8	17,004	19,795	2.4	16.4
ブラジル	2,945	3,659	0.4	24.2	8,453	9,047	1.1	7.0
合計 (その他含む)	786,964	935,393	100.0	18.9	698,819	838,145	100.0	19.9

[注] アジア大洋州はASEAN+6 (ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

(27.4%増、85億リング) 向け輸出も好調だった。これらの国にとってマレーシアは集積回路の輸入相手国として上位5位以内に入っており、マレーシアは同製品の世界の主要輸出拠点だといえる。

パーム油・同製品は14.6%増の778億リングとなった。パーム油の輸出数量は微減したが、輸出価格が前年比で上昇したため金額は増加した。最大の輸出先であるインド向けは21.5%減の558億リングと大幅に減少した。これは、2017年8月にインド政府が自国産業保護を目的にパーム原油およびパームオレインの関税を引き上げたため、今後もマレーシアのパーム油業界への影響が懸念される。フィリピン (31.1%増、21億リング)、ベトナム (25.0%増、18億リング) 向けは増加傾向にある。石油製品の輸出は数量ベースで2.6%増だったが、輸出単価が上昇し、金額ベースでは23.2%増の569億リングとなった。液化天然ガスの輸出は、数量ベースで8.9%増、金額ベースで23.7%増の405億リングと増えた。シェア5割超を占める日本向けが16.5%増の234億リングとなったほか、日本に次ぐ輸出先である中国の需要の高まりから、中国向けは80.2%増と大幅に伸びた。

輸出を国・地域別でみると、シンガポール (18.5%増、1,356億リング) が最大で、中国 (28.0%増、1,262億リング)、米国 (10.5%増、887億リング)、日本 (17.5%増、749億リング) 向けが続いた。シンガポール向けは、品目別で26.8%を占める集積回路が前年比38.8%増となっ

た。中国への輸出は年間を通して好調で、同国向け輸出の26.2%を占める集積回路が前年比19.3%増と伸び、アスファルト等の歴青質混合物や液化天然ガスも大幅に増加した。

米国向けは電気・電子製品を中心に安定的に輸出が伸びた。2018年2月、米国は太陽光発電関連製品の輸入に対して、4年間のセーフガード措置を発動した。1年目の税率は30%で、毎年5ポイントずつ引き下げられる。セーフガード対象製品である太陽光発電セル・モジュールは、マレーシアから米国への主要輸出製品である。マレーシア国際貿易産業省によると、米国が輸入する太陽光発電製品のうち、約25%をマレーシアが占めており、同省は米国向け輸出への悪影響を懸念している。実際、2018年1～4月の同品目の米国向け輸出金額は前年同期比31.0%減と大幅に減少している。一方、2018年3月に米国が発表し

た鉄鋼およびアルミの輸入にそれぞれ25%、10%の関税を賦課する措置については、影響は軽微と見込まれている。マレーシアからの鉄鋼、アルミ製品の輸出先をみると、米国向けの割合はそれぞれ0.3%、3.0%と少ない。

2017年の輸入を品目別にみると、電気・電子製品が20.5%増の2,529億リングと最大だった。輸出製品の生産が増え、部材などの輸入も増加したとみられる。同品目の輸入相手国は、中国が前年比23.1%増の536億リングと最大で、台湾 (43.6%増、374億リング)、シンガポール (45.7%増、309億リング) が続いた。電気・電子製品に次いで輸入金額が大きい品目は、石油製品 (45.2%増、717億リング)、機械設備 (61.3%増、167億リング) だった。石油製品は輸出同様、価格上昇に加えた数量の増加により大幅に増加した。金額ベースでは原油価格下落前の水準 (2014年、746億リング) まで回復した。一般機械については、好調な民間投資に伴う資金的設備および関連部品の輸入が寄与したとみられる。

輸入を国別にみると、輸入金額の19.6%を占める中国が前年比15.5%増の1,645億リングとなった。中国からの輸入が顕著に増加した品目としては、集積回路、石油製品、半導体が挙げられる。ASEAN主要国からの輸入は、軒並み前年比2桁増となった。シンガポール、インドネシアからの鉱物性燃料の輸入が価格上昇に伴い増加したほか、シンガポール、フィリピン、タイからの電子部品 (集積回路など) の輸入も2桁増と好調だった。インドからの輸入

は269億ドルと構成比上は3.2%と小さいが、伸び率は61.0%増と高かった。インドからの輸入品目をみると、石油、アルミニウム、鉄鋼が前年比2~3倍に増加している。鉄鋼については、インド政府が地場鉄鋼企業の能力増強を図る政策を進めており、需要が高まるASEANへの輸出を伸ばしていることが影響しているとみられる。

■交渉中のRCEPやEUとのFTA締結に関心

マレーシアが締結している自由貿易協定（FTA）の数は13協定あり、カバー率は貿易総額の64.0%を占める。米国を除く11カ国による環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）については、2017年11月の大筋合意、2018年3月の署名が完了した。これを受け、マレーシア国際貿易産業省（MITI）は、国内手続きについては今後18項目以上の法律改正が必要となる見通しを発表した。国内手続きの完了時期については、総選挙を考慮して2019年中としていた。2018年6月にマハティール首相が「TPP11の見直しを求める」と発言したため、対応に注目が集まっていたが、8月にはTPP11からの離脱は国家の信用を失うとしてTPP11の批准に向けた手続きを進める意向を示した。

2018年5月に発足したマハティール政権は選挙公約の中で、マレーシア企業の国際市場進出を促進するため、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）やマレーシアEU自由貿易協定（MEUFTA）などを例に挙げ、多国間または二国間協定へ戦略的に参加すると表明している。

表4 マレーシアのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	マレーシアの貿易に占める構成比（2017年）		
		往復	輸出	輸入
発効済	日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）	7.8	8.0	7.6
	マレーシア・パキスタン自由貿易協定（MPFTA）	0.3	0.5	0.1
	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定（MNZFFTA）	0.4	0.5	0.4
	マレーシア・インド包括的経済協力協定（MICECA）	3.5	3.7	3.2
	マレーシア・チリ自由貿易協定（MCFTA）	0.1	0.1	0.1
	マレーシア・オーストラリア自由貿易協定（MAFTA）	3.7	3.5	3.9
	マレーシア・トルコ自由貿易協定（MTFTA）	0.7	1.1	0.2
	ASEAN物品貿易協定（ATIGA）	27.5	29.2	25.6
	ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA）	16.4	13.5	19.6
	ASEAN・韓国自由貿易協定（AKFTA）	3.7	3.1	4.3
	日本・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）	7.8	8.0	7.6
	ASEAN・インド自由貿易協定（AIFTA）	3.5	3.7	3.2
	ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定（AANZFFTA）	3.4	3.9	2.8
合計	64.0	63.1	65.0	
署名済み	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）	28.3	31.2	25.2
	環太平洋パートナーシップ協定（TPP）	37.2	40.7	33.4
大筋合意	ASEAN・香港自由貿易協定（AHKFTA）	3.5	5.1	1.7
交渉中	マレーシア・EU自由貿易協定（MEUFTA）	9.8	10.1	9.5
	マレーシア・EFTA自由貿易協定（MEEPA）	1.1	0.6	1.6
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	70.1	69.0	71.4

〔注〕1.「合計」算出に当たっては、JMEPA、MICECA、MAFTA、MNZFFTAと重複するAJCEP、AIFTA、AANZFFTAの構成比は除いている。

2. 特恵関税協定は除く。

〔出所〕国際貿易産業省（MITI）、マレーシア統計局から作成

■対内直接投資は2年ぶりに減少

2017年のマレーシアの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比30.5%減の391億リングと減少した。流入額が前年比3.7%減と6年ぶりに減少したうえ、流出額が23.6%増と大幅に増加したことが、ネットでの対内直接投資の減少につながった。2016~17年にかけて、グローバル・サプライチェーン再編などを理由にマレーシアから撤退する企業が多かったことが影響したとみられる。業種別では、前年比4.0倍と大幅に増加した情報通信業を除き、多くの業種が軒並み前年比で減少した。

国・地域別に2017年の対内直接投資をみると、香港（81億リング、前年比42.7%減）が最大だった。以下、中国（75億リング、16.9%増）、日本（61億リング、96.9%増）、シンガポール（59億リング、21.4%減）が続いた。

近年、マレーシアへの直接投資を拡大させている中国資本の大型投資案件では、2017年5月に発表された自動車大手・吉利汽車による第1国民車メーカー、プロトンの株式49.9%の取得が挙げられる。吉利は同社グループ内ブランドのボルボ・カーズの車両などを組み立てる。また、電子商取引（EC）大手のアリババは2017年3月にデジタル・フリー・トレード・ゾーン（DFTZ）内に物流ハブ拠点を設置した。同年5月にはマレーシアにおけるクラウドサービスのためのデータセンターを開設した。米国については42億ドルの流出超過となったが、2016年半ばにハードディスク駆動装置製造のシーゲートが発表したペナン州とネグリ・センビラン州の2工場の閉鎖などが要因とみられる。

2017年に発表された大型の対内直接投資案件では、8月にオランダのタンクターミナル運営会社、ロイヤル・ヴォパックが発表した、ジョホール州ペンゲランで進む石油精製・石油化学プロジェクトにおける貯蔵ターミナルの拡張工事（約3億ドル）への投資などがある。

直接投資の先行指標であるマレーシア投資開発庁（MIDA）の投資認可額統計をみると、2017年の外国投資認可額は前年比7.5%減の547億リングとなった。うち、製造業の外国投資認可額は215億リングと前年比21.4%減少した。内訳をみると、拡張・多角化投資の139億リングに対し、新規投資は77億ドルにとどまった。国・地域別では中国が39億リングで2年連続首位だったが、前年比19.3%減と減少幅は大きかった。

表5 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	33,773	31,206	79.9	△7.6	7,425	13,272	49.7	78.7
日本	3,086	6,075	15.6	96.9	—	—	—	—
中国	6,431	7,517	19.2	16.9	978	△894	—	—
韓国	1,328	1,223	3.1	△7.9	—	—	—	—
香港	14,178	8,128	20.8	△42.7	△292	1,441	5.4	—
シンガポール	7,528	5,914	15.1	△21.4	4,874	8,337	31.2	71.1
タイ	957	478	1.2	△50.1	△894	802	3.0	—
オーストラリア	△175	△615	—	—	512	△142	—	—
欧州	8,597	12,446	31.9	44.8	9,764	7,432	27.8	△23.9
北米	6,726	△4,218	—	—	6,206	3,488	13.1	△43.8
米国	6,696	△4,146	—	—	4,626	2,889	10.8	△37.5
中南米	5,832	1,764	4.5	△69.8	8,278	1,904	7.1	△77.0
ケイマン諸島	73	3,738	9.6	5020.5	△926	2,159	8.1	—
合計（その他含む）	56,226	39,066	100.0	△30.5	42,095	26,709	100.0	△36.6

[注] アジア大洋州は「北東アジア」「東南アジア」「オセアニア」の合計。

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

表6 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	△420	52	—	—	1,072	1,455	5.4	35.7
鉱業	13,473	12,065	30.9	△10.5	13,756	2,165	8.1	△84.3
製造業	14,719	10,985	28.1	△25.4	7,192	8,663	32.4	20.5
建設業	2,643	1,704	4.4	△35.5	△534	353	—	—
サービス業	25,810	14,260	36.5	△44.8	20,609	14,074	52.7	△31.7
卸・小売業	2,774	△2,215	—	—	733	△3,404	—	—
情報通信業	976	3,861	9.9	295.6	3,228	779	2.9	△75.9
金融・保険業	9,745	394	1.0	△96.0	8,963	9,846	36.9	9.9
その他サービス業	12,314	12,219	31.3	△0.8	7,685	6,854	25.7	△10.8
合計（その他含む）	56,226	39,066	100.0	△30.5	42,095	26,709	100.0	△36.6

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

■対外直接投資の減少は3年連続に

2017年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比36.6%減の267億リングとなり、3年連続で減少した。不動産などの大型投資が減り、グロスの対外投資額は13.0%減の1,038億リングとなった。一方、投資引き揚げ額は0.1%減の771億リングと横ばいだった。

国・地域別にみると、シンガポール（71.1%増、83億リング）、米国（37.5%減、29億リング）への投資額が大きかった。シンガポール向け案件では、2017年2月に銀行最大手のメイバンクが、シンガポールに新たな子会社の設立を発表した。

大型の対外直接投資案件では、国営電力会社のテナガ・ナショナルが2017年11月、東マレーシアと国境を接するインドネシアのカリマンタンに400メガワットの石炭発電所を建設することを発表した。発電した電力の一部は東マレーシアのサバ州に輸出する計画だ。

■対日貿易は好調、対日投資もやや回復

日本との貿易関係では、マレーシアにとって日本は、中国、シンガポール、米国に次ぐ4番目の貿易相手国となっ

た。2017年の対日輸出は前年比17.5%増の749億リング、輸入は11.6%増の636億リングとなった。輸出の伸び率が前年比でプラスとなったのは3年ぶり、2011年以來の2桁増となった。輸出入とも増加したが、輸出の伸び率が輸入を上回ったため、対日貿易黒字は17.5%増の113億リングとなった。

対日輸出を品目別にみると、構成比で約3割を占める天然ガスが16.5%増の234億リングと増加した。輸出量は前年比横ばいだったが、天然ガス価格の上昇が影響した。対日輸入では、最大輸入品目の集積回路が27.4%増の80億リングと大幅に増加し、金額ベースでは2011年以降で最高となった。他方、2016年に前年比2割増だった乗用車は、前年比23.3%減の24億リングに減少した。マレーシアの乗用車の輸入額では日本とドイツの2カ国で約8割を占めるが、2017年は両国とも前年比で減少した。過去2年のマレーシアの新車販売台数が、価格上昇などを理由に低迷したことが影響したとみられる。2017年の国内販売台数は前年比0.6%減の57万6,635台だった。

直接投資も回復した。日本からの直

接投資（国際収支ベース、フロー、ネット）は、流入額が前年比47.4%増の109億リング、流出（引き揚げ）額が12.0%増の48億リングと増加し、純流入額は96.9%増の61億リングとなった。2016年は前年比63.9%減であったが、2017年は回復した。国・地域別では香港、シンガポール、中国に次ぐ4位となった。

2017年中に発表された投資案件では、タイヤメーカーの東洋ゴム工業が2017年9月に発表したペラ州工場の敷地内における新工場建設（総投資額210億円、2019年10月稼働予定）や、自動車部品大手の小糸製作所が9月に発表した自動車用前照灯・標識灯の新工場建設（総投資額50億円）などが挙げられる。

MIDAの発表によると2017年の日本による製造業投資認可額は前年比29.6%減の13億リングと2年連続で減少し、国・地域別順位は2016年同様7位だった。

■経営上の課題は労務、雇用者負担増に懸念

ジェットロが2017年10月から11月にかけて実施した「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、在マレーシア日系企業が直面する経営上の課題

表7 マレーシアの主な対内直接投資案件（2017年1月～2018年3月）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
石油ガス	トップ・フロンティア・インベストメント・ホールディングス	フィリピン	2018年1月	3,500	フィリピンの大手複合企業トップ・フロンティア・ホールディングスが、2012年に米石油会社エクソンモービルから取得したネグリ・センピラン州ポート・ディクソンの石油精製所の改修工事に追加投資を決定。精製能力をさらに日産9万バレル増加させる計画。
食品	富宝集団	中国	2018年2月	307	中国の富宝集団は、マレーシアのKPPH社とケダ州ランカウイ島でエビの養殖を行う合弁会社を設立。
タンクターミナル運営	ロイヤル・ヴォバック	オランダ	2017年8月	295	オランダのタンクターミナル運営会社、ロイヤル・ヴォバックは、ジョホール州ペンゲランで開発中の石油精製・石油化学プロジェクトにおける貯蔵ターミナルの拡張工事への投資を発表。
金属	S-FORM	韓国	2017年11月	283	韓国のアルミフレーム製造大手のS-FORMは、ネグリ・センピラン州においてアルミ積層造形工場の建設を発表。
自動車部品	東洋ゴム工業	日本	2017年9月	187	タイヤメーカーの東洋ゴム工業が2017年9月に、グローバル供給のハブ機能を担う生産拠点であるペラ州の工場敷地内における新工場の建設などに総額210億円を投じる案件を発表。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 マレーシアの主な対外直接投資案件（2017年1月～2018年3月）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電力	テナガ・ナショナル (TNB)	インドネシア	2017年11月	973	インドネシア国営電力会社PLN社と、カリマンタン島における400メガワットの石炭発電所の開発およびサバ州への電力供給について覚書を締結。
電力	ゲンティン	インドネシア	2017年7月	973	大手コングロマリット、ゲンティングループの子会社であるゲンティン・パワーは、インドネシアのジャワ島において、現地エネルギー会社と合弁で680メガワットの石炭発電所を建設。
電力	スマテック・リソーシーズ	カザフスタン	2017年2月	581	石油採掘、精製、販売を行うスマテック・リソーシーズが、カザフスタンの石油採掘事業の拡張に対する投資を発表。
太陽光発電	ジャクス・リソーシーズ	ベトナム	2017年9月	350	不動産、建設、電力分野大手のジャクス・グループが、ベトナムのビンフオック県に200メガワットの太陽光発電プラントの建設を計画、3,500万ドルを投資。
娯楽	ゲンティン	アンドラ	2018年1月	126	大手コングロマリット、ゲンティングループが、欧州のアンドラにおいてカジノリゾートの開発を発表。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表9 マレーシアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万リング、%）

品目	輸出 (FOB)				品目	輸入 (CIF)			
	2016年 金額	2017年 金額	2017年 構成比	2017年 伸び率		2016年 金額	2017年 金額	2017年 構成比	2017年 伸び率
天然ガス	20,096	23,413	31.3	16.5	集積回路	6,315	8,046	12.6	27.4
集積回路	5,300	6,307	8.4	19.0	半導体デバイス	2,537	2,694	4.2	6.2
粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器などの電気機器	1,384	3,082	4.1	122.7	乗用車	3,169	2,431	3.8	△23.3
半導体デバイス	2,799	3,026	4.0	8.1	自動車部品	2,170	2,118	3.3	△2.4
合板・ベニヤドパネルなどの積層木	2,005	2,265	3.0	13.0	貴金属製のその他の製品	1,272	1,313	2.1	3.2
合計（その他含む）	63,743	74,891	100.0	17.5	合計（その他含む）	56,982	63,609	100.0	11.6

〔注〕品目はHS4桁に基づく。

〔出所〕「貿易統計」（マレーシア統計局）から作成

は、前年に続き「従業員の賃金上昇」が上位にあがった。最低賃金は、少なくとも2年に1回の頻度で見直しされている。2016年7月に引き上げがあり、2017年はマレー半島部で1,000リング、東マレーシアでは920リングのまま据え置かれた。2018年5月に発足した新政権は、5年間の任期中に最低賃金を1,500リングまで引き上げることを公約に掲げている。引き上げは段階的に行われる見通しで、2018年6月には、最低賃金改定の国会提案を作成する国家賃金評議会の会合が開催された。新しい最低賃金は9月5日に発表され、全国一律の1,050リングとなる。2019年1月1日から導入される。これにより、新政権の公約の一つであるマレー半島部と東マレーシアの最低賃金の統一化が実現する。

賃金以外では、2018年1月1日から雇用保険制度（EIS）が導入された。対象はマレーシア人の被雇用者で、雇用者と被雇用者はそれぞれ賃金の0.2%ずつを拠出する。

外国人労働者の雇用にあたっては雇用主負担が増している。人的資源省は2017年12月に、外国人労働者の登録、雇用、帰国までの責任を雇用主が負うことを定める雇用者確約（Employers Undertaking）の実施を発表、2018年1月1日から開始された。外国人労働者の雇用に課される人頭税（レビー）の支払い義務など雇用者が負う責任が明確に規定された。新政権は公約として外国人労働者を600万人から400万人へ段階的に削減すると発表しており、今後の労働政策に関心が高まっている。